

令和2年度第6号補正予算（案）の主な概要

フリップ①

緊急事態宣言の延長決定を踏まえ、**感染拡大防止と社会経済活動を両立し、医療面・経済面から命を守る取組み**について、第6号補正予算として措置する予定

6号補正予算規模（5月22日公表予定）

302億円程度

■くらしと経済を支えるセーフティネット強化

（1）休業要請外支援金 **約300億円**

（2）府立高校等でのオンライン授業の実施 **約2億円**

現時点での緊急対策の財政規模 **約4,800億円**（6号補正含む）

休業要請外支援金

フリップ②

自主休業等により大きな影響を受けた事業者の経営を支援するため、休業要請支援金の支給対象外の中小法人等に対し、国の家賃支援制度が開始されるまでの府独自制度として、家賃等の固定費を支援

対象者 次の①～③のすべてを満たす中小法人(中小企業・NPO法人等)及び個人事業主

- ① 大阪府内に事業所を有していること(府外に本社がある中小法人も対象)
- ② 令和2年4月、又は4月と5月を平均した売上(収入)が前年同期間比で50%以上減少していること
- ③ 休業要請支援金(府・市町村共同支援金)の支給対象でないこと

支給額

中小法人	2事業所以上：100万円	1事業所：50万円
個人事業主	2事業所以上：50万円	1事業所：25万円

**申請
手続**

議会議決後、速やかにWeb受付を開始！(5月27日(水)予定)
6月中旬から支給開始予定 詳細につきましては、府HP等でお知らせします。

問合せ

電話番号 06-6210-9525

期間：5月20日(水)～5月26日(火)
時間：10時～17時(平日、土曜日)

5月27日(水)以降「休業要請外支援金コールセンター」を開設予定
新しい電話番号は後日お知らせします。

電話番号が変わります!!

府立高校等でのオンライン授業の実施

フリップ③

実現に向けた取組み

- 6月末までの緊急的対応として、BYOD方式によるオンライン授業体制の実現をめざす
- 通信環境等が整っていない家庭に対してモバイルルーター（通信費込み）を配布予定

モバイルルーターを提供いただく事業者を募集します

項目	内容
概要	○ モバイルルーターの提供（合計5,000台程度） ※正式な台数確認中
通信容量	○ 1台あたり20ギガバイト/月 以上
利用開始日	○ 6月上・中旬から
調達対象	○ モバイルルーター ○ 通信費用（データ通信用SIMカード利用料）
主な募集要件	┆ 提供可能な台数 ┆ 1台あたりの価格 ┆ 提供可能時期
受付期間（予定）	○ 令和2年5月25日（月）から令和2年5月29日（金）まで
その他	○ 「より安く」かつ「より早期に」ご提供いただける事業者様からご協力を要請

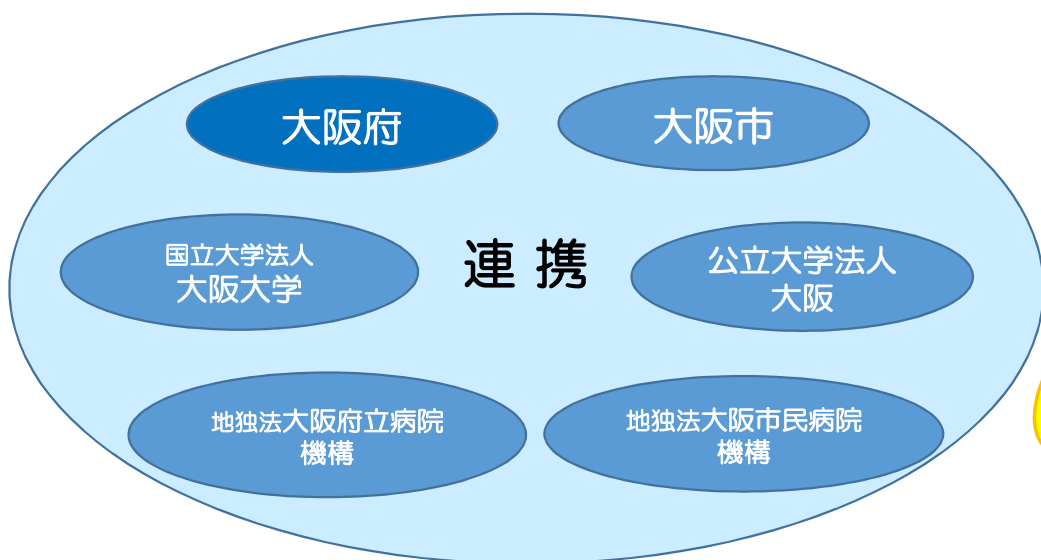
新型コロナウイルス感染症に対する連携・研究開発支援①

フリップ④

- 大阪府では、4月14日に大阪市、大阪大学、公立大学法人大阪、大阪府立病院機構、大阪市民病院機構の6者と新型コロナウイルス感染症に対するワクチンや治療薬の実用化を加速するための連携協定を締結し、現在、それぞれの機関で研究開発を精力的に進めている。
- このたび、パナソニック株式会社様より、大阪府立病院機構及び大阪大学の研究に総額2億円をご寄附いただく。

新型コロナウイルス感染症にかかる
予防ワクチン・治療薬等の研究開発に係る連携協定（令和2年4月14日）

関係機関が連携し治験等の早期実施や研究開発の情報共有



私たちの暮らしを取り戻そう！

【パナソニック株式会社】

- 大阪の連携協定に賛同
- 産学官一体となりオール大阪でウイルスとの戦いに勝ち、いち早く経済活動、府民生活を取り戻す

研究開発費支援（総額2億円）

- 大阪大学 1.5億円
- 府立病院機構（府）0.5億円

産学官

【大阪大学】

新型コロナウイルス等感染症研究開発推進プロジェクト

【府立病院機構】

大阪府立病院機構本部
研究活動等支援基金

新型コロナウイルス感染症に対する連携・研究開発支援②

フリップ⑤

- u 現在、連携協定を締結した各大学、病院において、ワクチン、治療薬、抗体検査キットの開発が進められ、相互に連携協力。
- u 阪大では、DNAワクチン研究にあわせて、第2世代のワクチン開発に取り組まれており、今回の寄付を活用予定。
- u 府立病院機構では、治療薬の有効性、安全性の評価を行っているが、今回の寄付を機構内の公募による新たな研究開発に活用予定。

➡ 引続き、府市、大学、病院の連携協定により、取組みを進めていく。

国立大学法人大阪大学

◆DNAワクチンの開発

【治験予定】

- ・7月：治験スタート
- ・10月：対象者を拡大した治験

◆【寄附活用】第2世代ワクチン開発プロジェクト

- ・次世代エピトープワクチン、遺伝子を含まないVLPワクチン

公立大学法人大阪（大阪市立大学）

◆抗体検査キットの開発

- ・4月15日臨床試験開始
- ・府内の医療機関の協力を得て、臨床試験を実施
- ・疫学調査実施⇒大阪の一般市民の抗体保持率は1%程度と推察
- ・体外診断用医薬品としての承認を目指す

大阪府立病院機構

◆治療薬の有効性、安全性の評価

- ・大阪発のアクテムラによる新型コロナウイルス感染症の重症化抑制
- ・イベルメクチンの抗新型コロナウイルスの排除効果
- ・既存薬剤による感染予防効果

◆阪大、市大への研究開発への協力

◆【寄附活用】府立病院機構内で研究を公募し効果的に活用

大阪市民病院機構

◆阪大、市大の研究開発への協力

（新型コロナウイルス感染症専門病院（十三市民病院））